

インド現地法人の資金調達手段について

2015年4月

三菱東京UFJ銀行 バンガロール支店

目次

I. 資金調達

- ① 資金調達とは
- ② 運転資金について

II. インド現地法人の資金調達

- ① インド現地法人の資金調達概要
- ② 負債の調達手法の検討

III. 負債の調達方法

- ① インドルピー金利の推移
- ② インド国内調達について
- ③ インド国外調達(ECB)について
- ④ 為替リスクについて

IV. 貿易金融での調達方法

- ① 貿易金融の種類
- ② 輸入代金支払いのサイト調整について
- ③ バイヤーズクレジット(輸入金融)
- ④ バイヤーズクレジット(輸入金融)
- ⑤ 輸出金融の概要

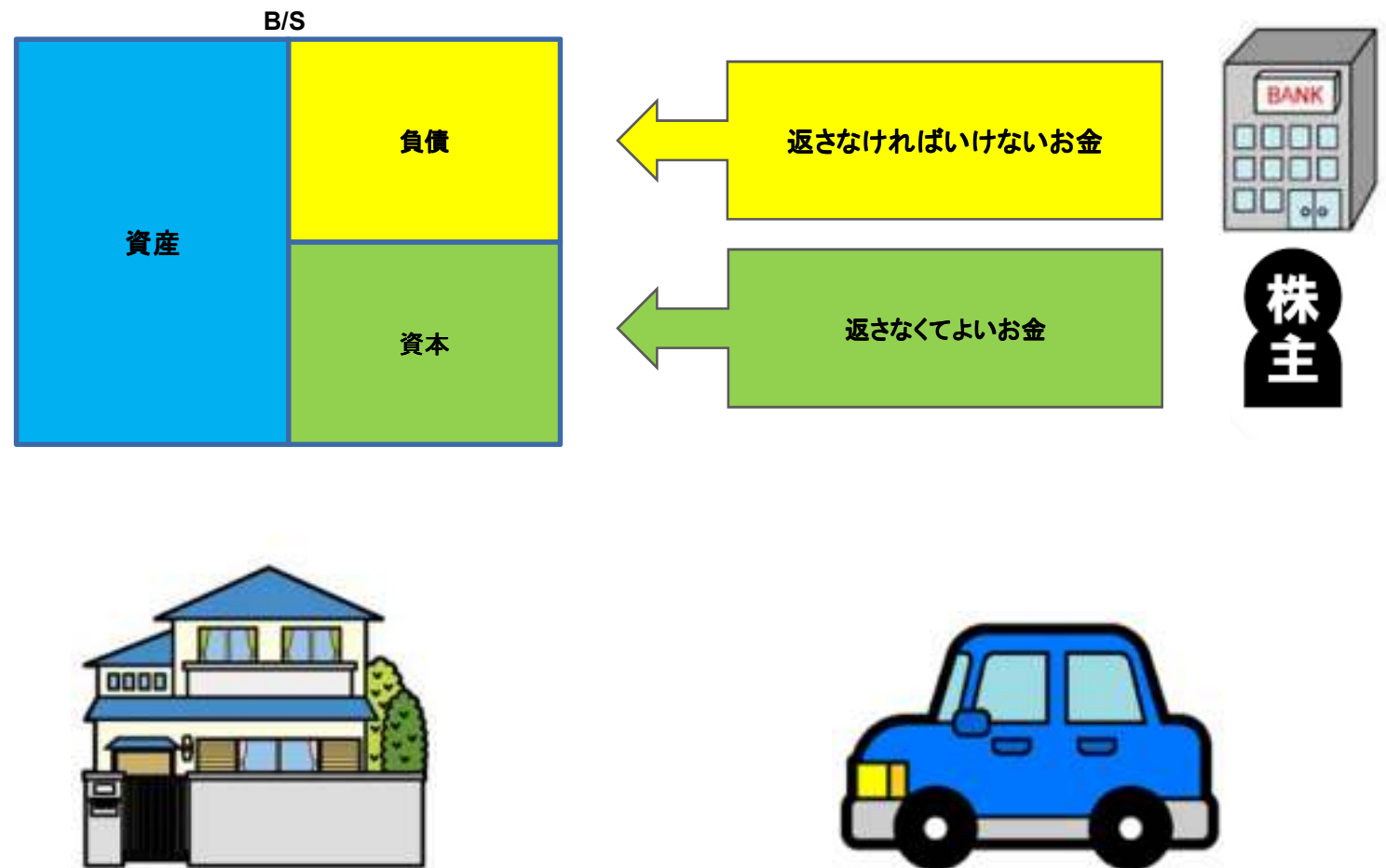
V. 資本の調達方法

VI. 本日のまとめ

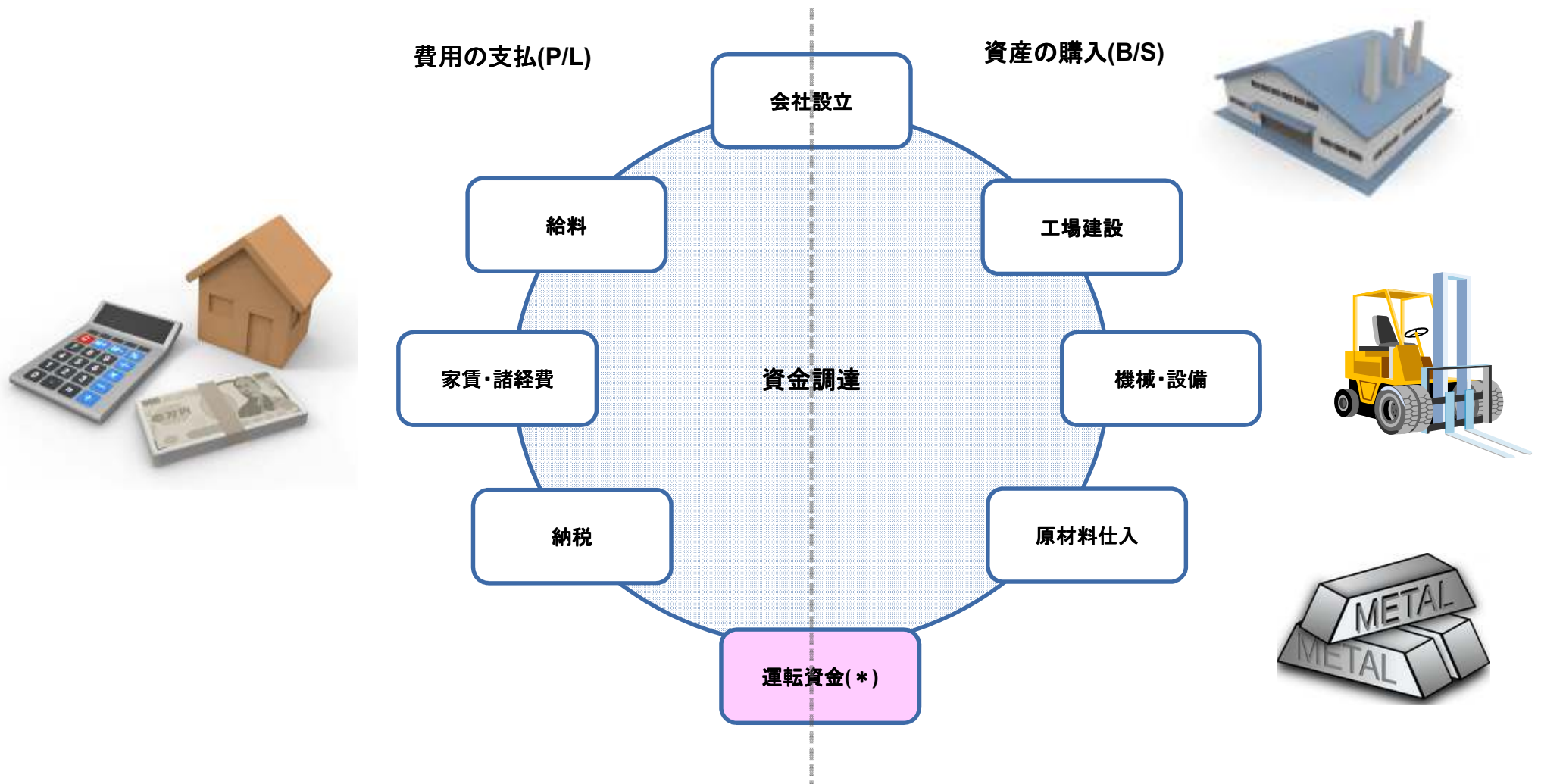
I . 資金調達

①資金調達とは

外部から事業等に必要な資金を調達すること



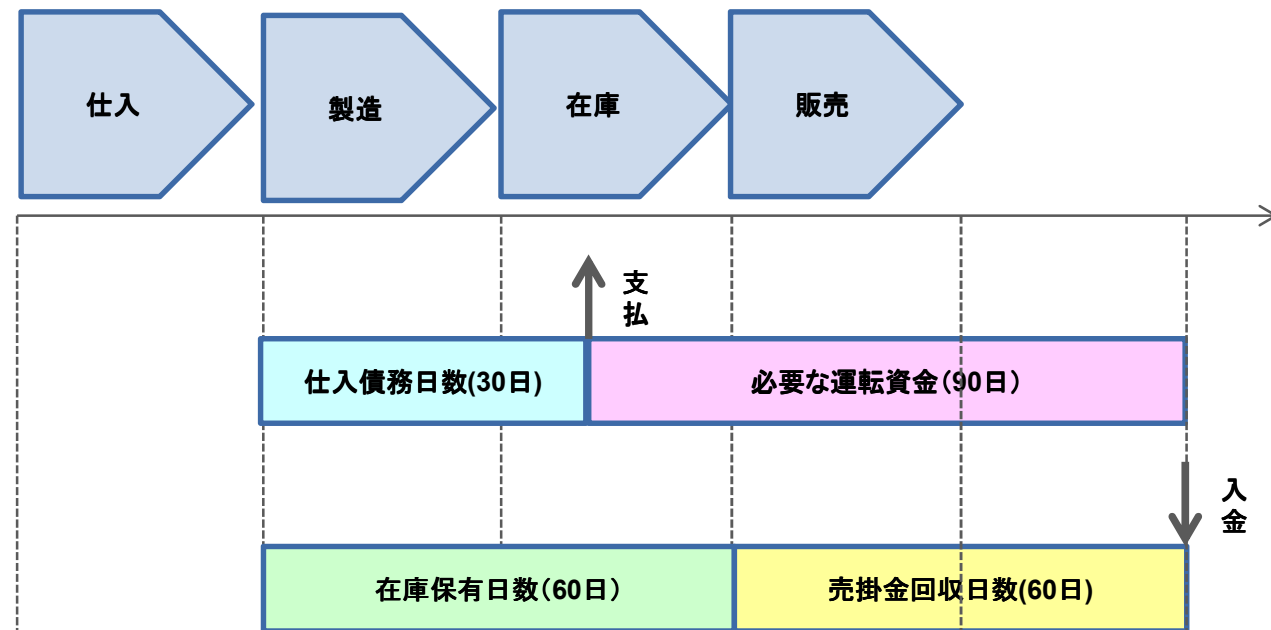
どんな時に資金調達が必要ですか？



②運転資金について

運転資金とは

原材料等を仕入れてから支払いを行うまでの期間と、仕入れた原材料等を一定期間在庫として保管し、製品を売り上げて、代金を入金するまでの期間の時間的なズレを補うための必要資金



運転資金の計算式

運転資金 = 売上債権 + 在庫 - 支払債務

* 上記のケースでは売上債権60日 + 在庫60日 - 支払債務30日
で90日間の運転資金が発生(支払から回収まで90日間の資金ギャップ)。

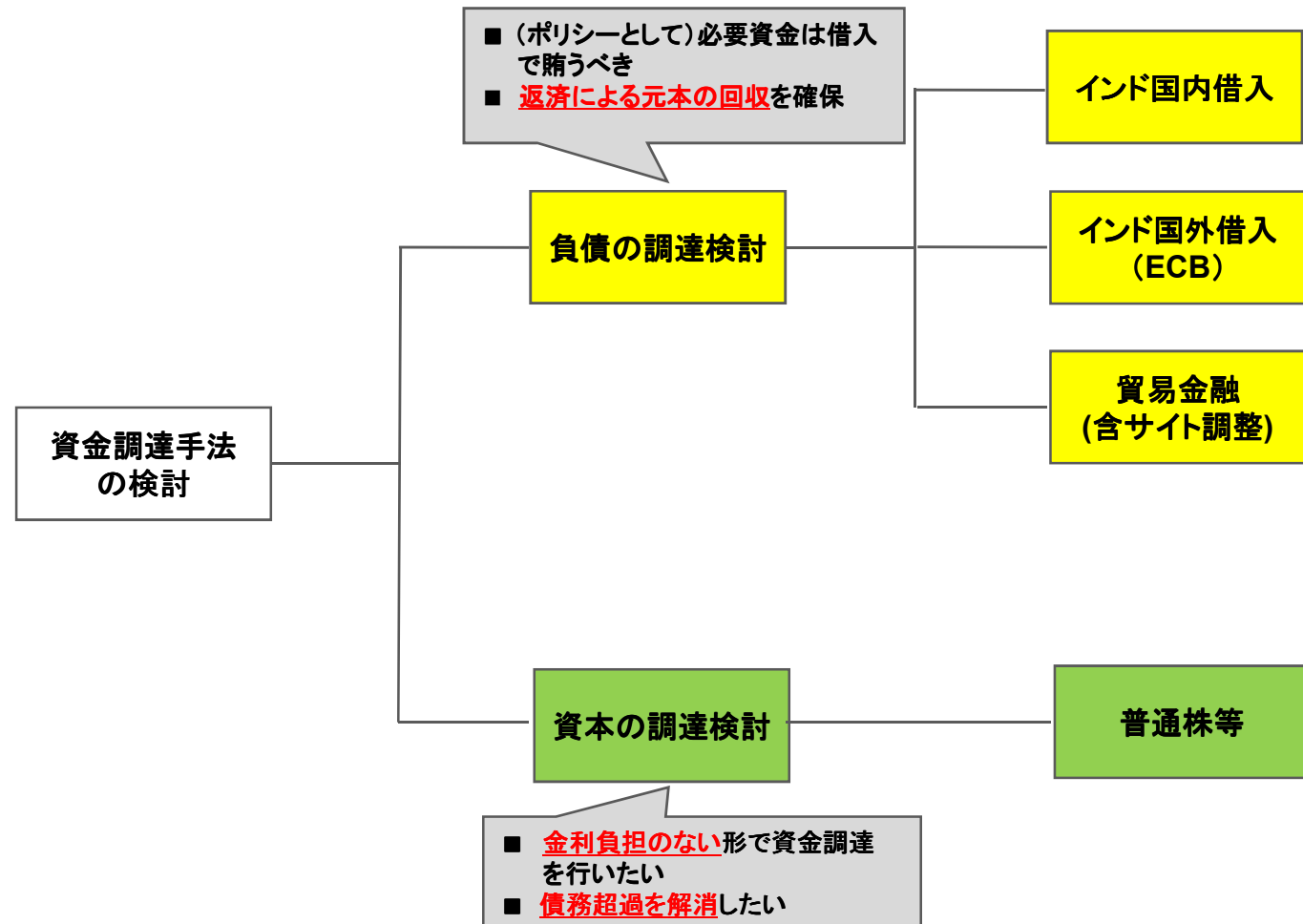
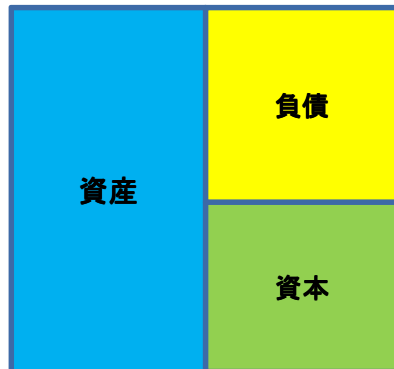
Ⅱ．インド現地法人の資金調達

①インド現法の資金調達 概要

■ インド現地法人の資金調達は以下の2つの手法に大別されます

- 負債
- 資本

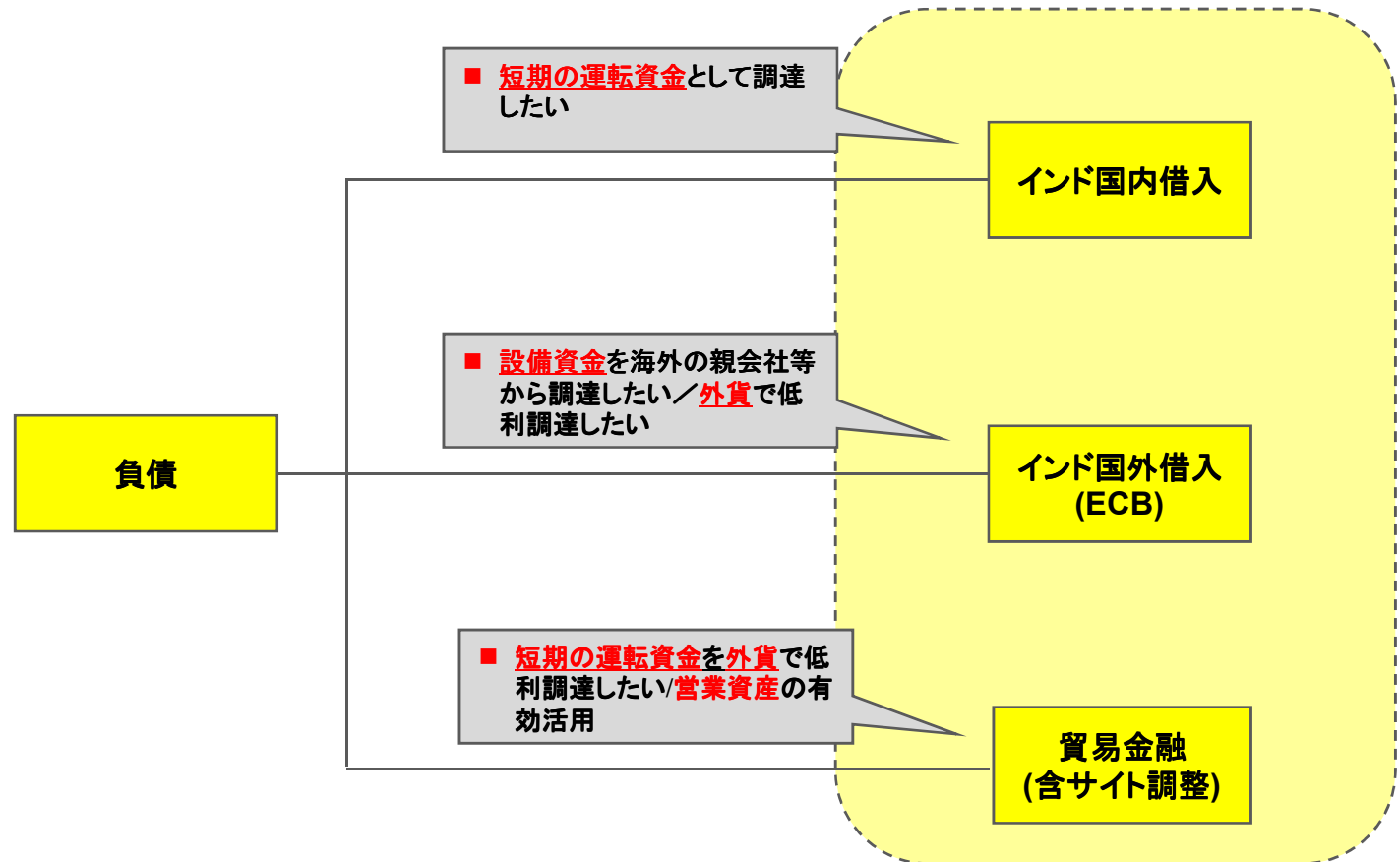
■ 次ページでは、さらに詳細に調達方法を検討して参ります



②「負債」の調達手法の検討

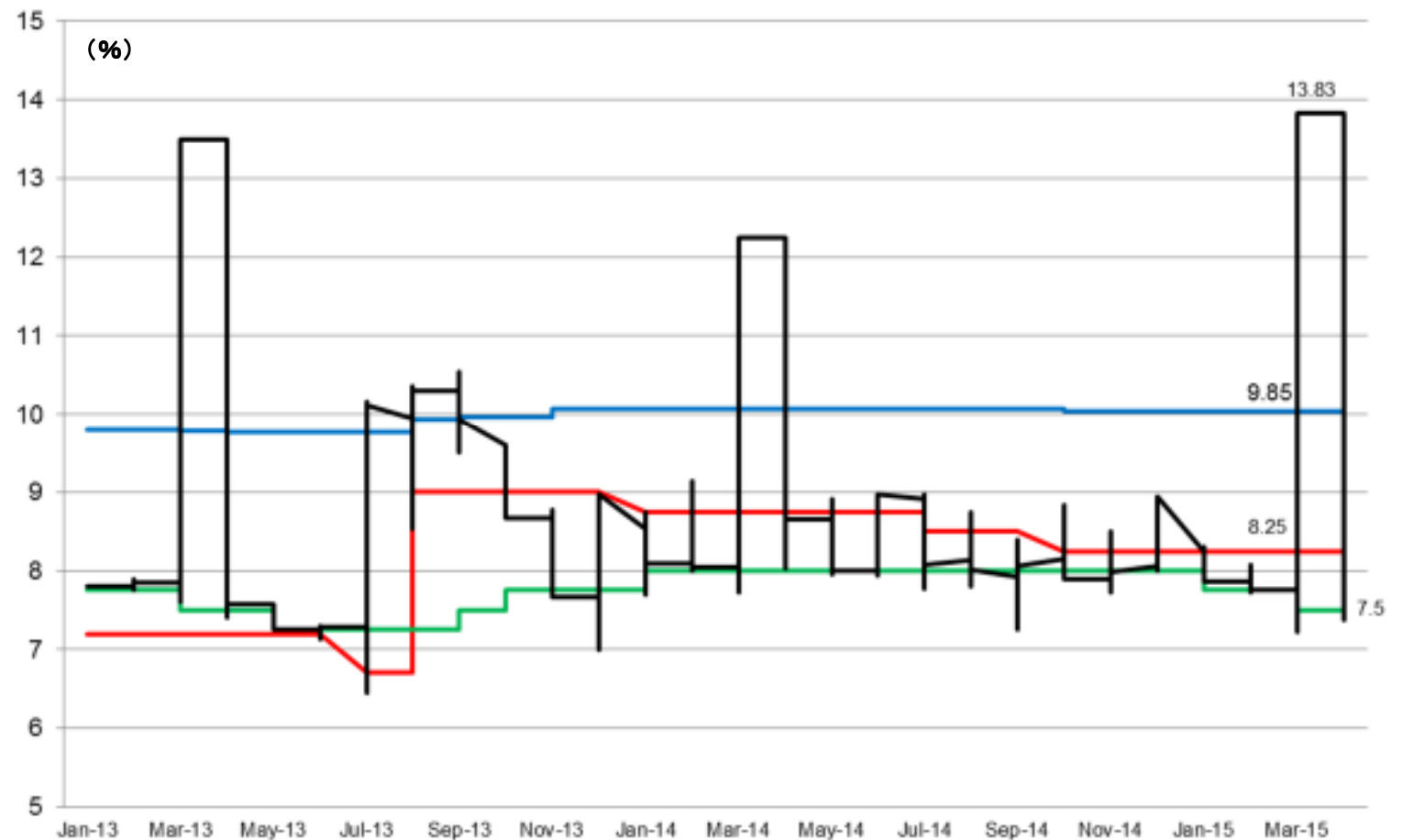
■ 負債の調達手法は主に以下の3つ

- インド国内借入
- インド国外借入(ECB)
- 貿易金融(含サイト調整)



Ⅲ.負債の調達方法

①インドルピー金利の推移

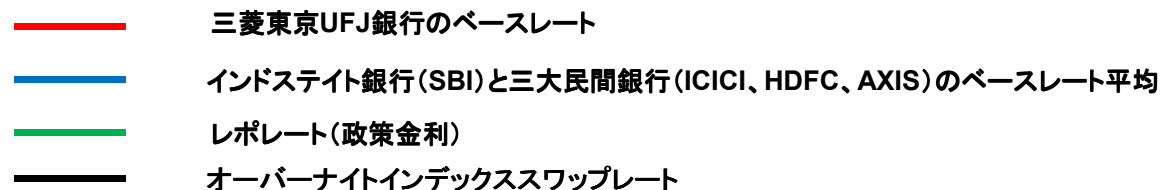


■ベースレートとは

- 借入の指標となる基本金利
- 2015年4月現在の弊行ベースレートは8.25%

■レポレート(政策金利)とは

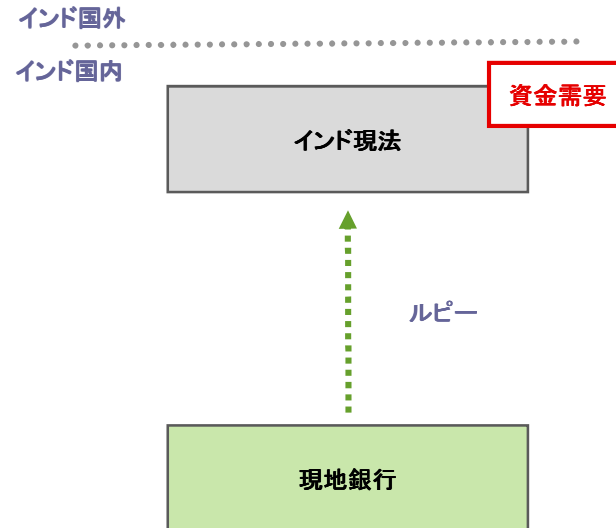
- RBIが一般の金融機関にお金を貸し出す際の金利の事です。
- 2015年4月13時点のレポレートは7.50%



②インド国内借入について

■ 借入形態としては主に以下の2つ

- 当座貸越
- 手形貸付



インド国内借入(ルピー建借入)の主なメリット・デメリット

メリット

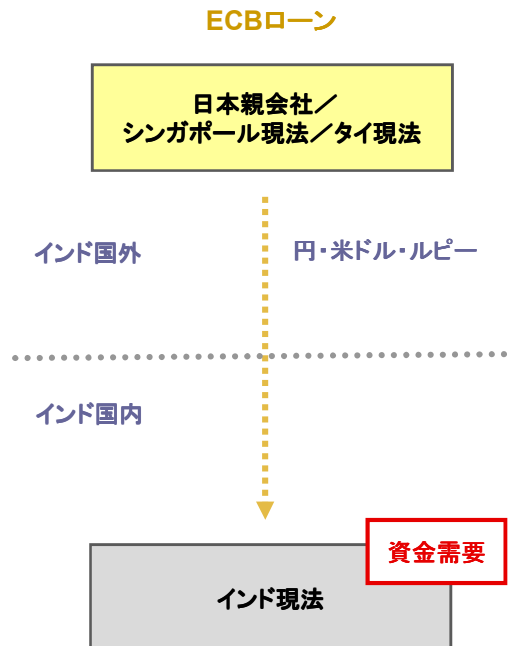
- 為替リスクなし
- 資金使途に規制なし。但し運転資金の借入金額は売上債権 + 在庫 - 支払債務の範囲内まで
- 短期借入(期間1年以内)、長期借入(期間5年程度まで)ともに可能

デメリット

- 一般的に親子ローンに比べ金利が高い
- 銀行審査あり。原則親会社保証、担保が必要
- 銀行の資本金に基づく、1社、1グループ向けの貸出限度あり

1社限度	持込資本の15%
1Gr限度	持込資本の40%

③ECBについて



ECBとは？

- External Commercial Borrowings(対外商業借入)の略
- 日本親会社、グループ会社または海外の金融機関からの調達する方法
- インド中央銀行(RBI: Reserve Bank of India)の管轄する外国為替規制の対象
 - ・ 時として、為替相場のコントロール手段として利用されることもあり
 - ・ 都度最新レギュレーションの確認が必要
- ECBの申請方法としてApproval Route(承認ルート) Automatic Route(自動認可ルート)があり

ECBの主なメリット・デメリット

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none">■ 金利が安い<ul style="list-style-type: none">・ 外貨建(JPY/USD)はインドルピー対比金利が安い■ 資本金への振り替えも可能(事後報告要)	<ul style="list-style-type: none">■ 為替リスク発生(但し、通貨スワップ等によるヘッジ可)■ 自動認可内容でもRBIへ事前登録が必要で、実行までに時間を要する■ 取組後、RBIへ月次での報告が必要

ECB(自動認可ルート)の主な規制内容

ECBの主な規制内容		
主要項目	内容	備考
資金使途	設備資金、運転資金	
通貨	外貨(日本円、米ドル、ユーロ等)、インドルピー	
借入人	インド現地企業 (個人・支店・駐在員事務所は不可)	業種規制あり: 製造業、インフラ、サービス(ホテル、病院、ソフトウェア)等は可 販売会社、販金金融は不可
貸付人	インド国外にある親会社、銀行等	設備 ・親会社は25%以上の直接出資が必要 ・間接出資であれば51%以上
		運転 貸付人は25%以上の海外直接出資者に限定
期間 ¹	平均借入期間: USD20百万以下 3年以上 USD20百万超 5年以上	期限前返済は、左記平均借入期間の充足できる範囲で可能 運転資金の場合は、7年間元本据置
貸出上限	一般、インフラ事業 USD750百万 サービス USD200百万	サービスは、ホテル、病院、ソフトウェア等
上限金利	6ヶ月物LIBOR: 3年以上5年以内 +3.5% 5年超 +5.0%	変動金利の他、固定金利も可能 変動金利のベースレートはLIBORを推奨
DE Ratio	25%以上の海外直接出資者からのECB金額がUSD5百万超の場合、資本金:ECB=1:4まで	ECB金額上限(既存ECB+新規ECBの合計)は、資本金の4倍まで

■LIBOR(ライボー)とは

- ロンドンにおいて銀行間取引で資金の出し手から提示される金利のことで、ロンドン銀行間取引金利とも呼ばれる
- 特に6か月物は短期金利の指標として使われることが多い。
- 2015年4月15日時点の6か月物ドルLIBORは0.409%

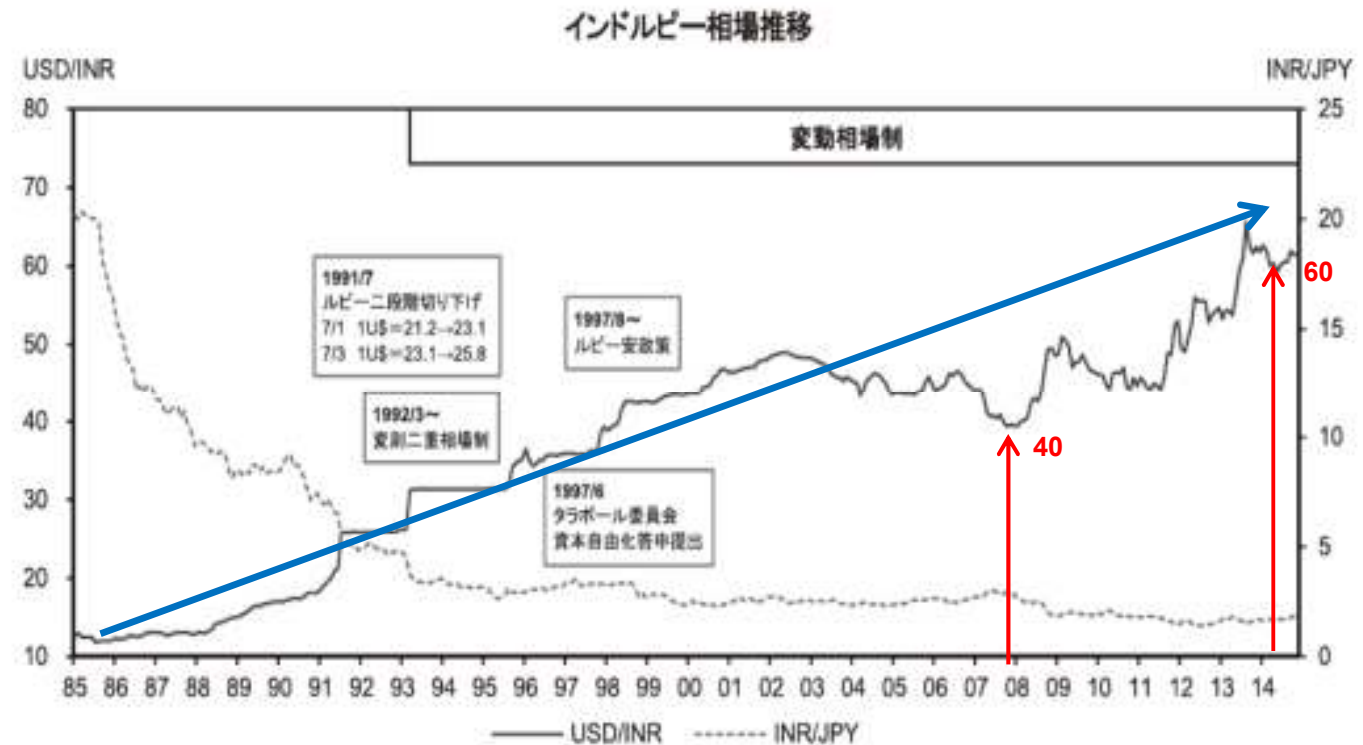
④為替リスクについて

為替リスクとは？

外貨建て資産(負債)の保有者がルピー為替相場の変動(下落(上昇))によって損失を被る(利益を得る)危険性。

■通貨スワップとは

- 異なる通貨間で将来の金利と元本を交換する取引をいう



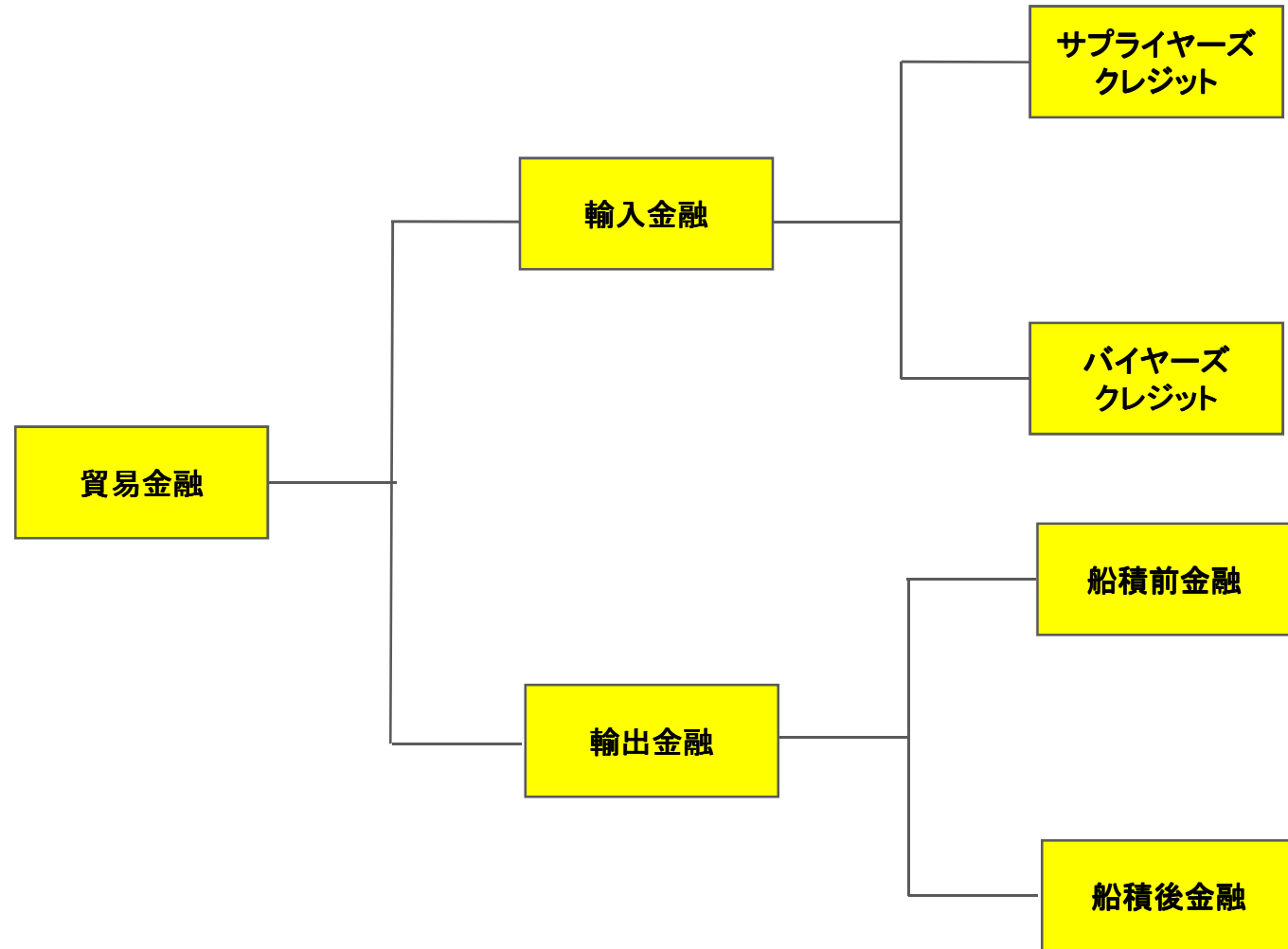
(出典:トムソンロイター社提供データをもとに弊社作成)

IV. 貿易金融での資金調達

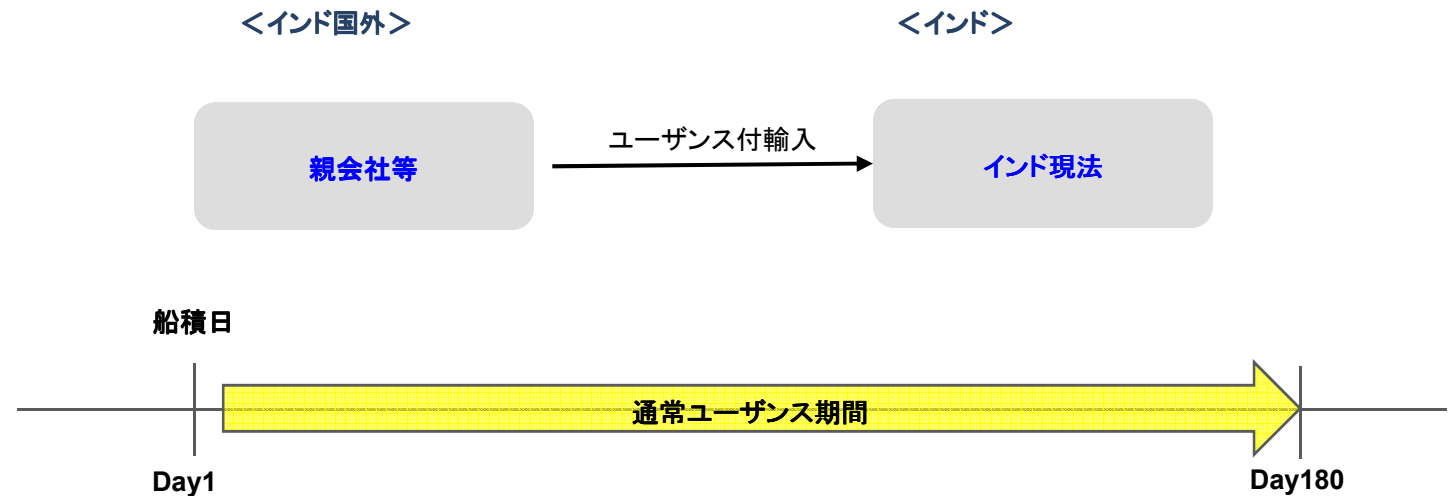
①貿易金融の資金調達概要

■貿易金融とは

- ・ 貿易金融は輸出入に必要な資金を銀行が企業に融資することを指す。
- ・ 「輸入金融」、「輸出金融」に分類される。



②輸入代金支払いのサイト調整について



輸入債務の支払いについて

- 輸入決済期限は船積日から6ヶ月以内。この場合、RBIの許可なくユーザンス(支払猶予期間)付輸入可。
- 船積後6ヶ月を超える決済については、以下の場合AD Bank(Authorized Dealer Category 1 Bank(当行等))の承認で可能
 - 1)1件あたり20百万米ドル以下の輸入取引であり、かつ
 - 2)設備・機械等(資本財)の場合は船積後5年まで、その他原材料等(非資本財)は1年まで
 - 3)金利の上限(期間に関係なく)6か月LIBOR+3.5%(2015年4月現在)

③サプライヤーズクレジット(輸入金融)

■ サプライヤーズクレジットとは

- 輸出者が輸入者に対して直接信用供与を行い、輸出者が代金の決済を一定期間猶予する方法
- 一般に機械設備などの資本財の輸出がその対象となる。
- インドの輸入者側銀行の事前承認取得が必要

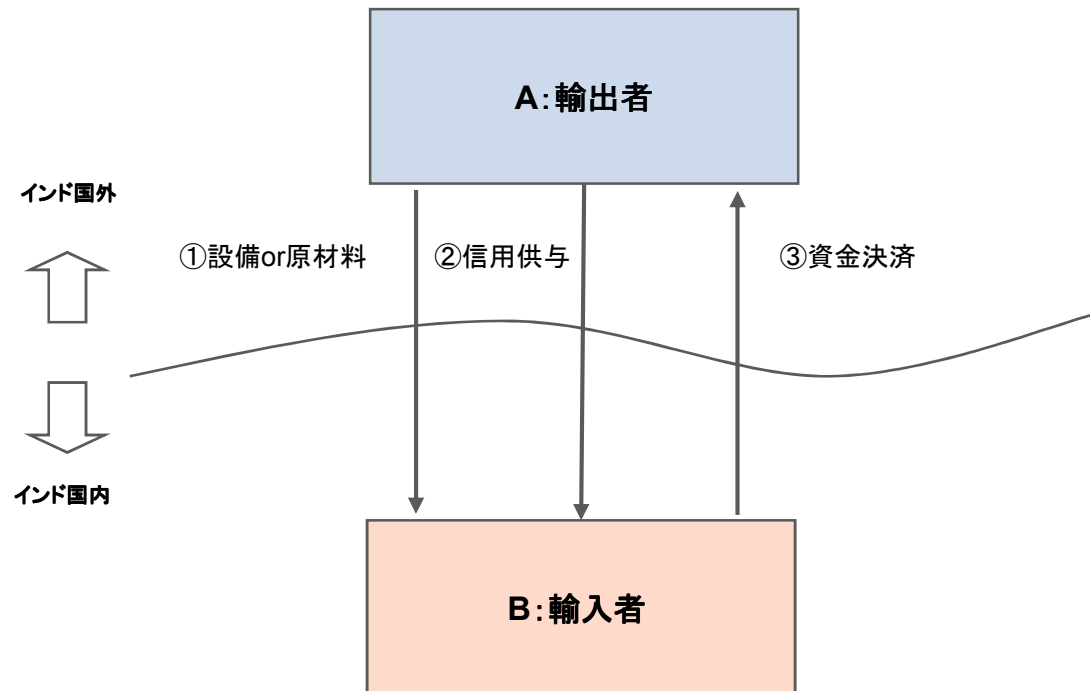
<メリット>

- 外貨建であり、ルピー借入に比べ、低金利での調達が可能

<デメリット>

- 為替リスクあり

サプライヤーズクレジット(輸入金融)



スキーム概要

概要	■ インド国外の輸出者(サプライヤー)による外貨での輸入金融
金額上限	■ USD20百万相当(一回の輸入取引(インボイス単位)につき)
償還期限	■ 原材料等(非資本財): 1年以内 ■ 機械設備等(資本財): 1年超5年以内
上限金利	■ 6ヶ月LIBOR+3.5%
留意事項	■ インド現地法人(輸入者)が為替リスクを負う

④バイヤーズクレジット(輸入金融)

■バイヤーズクレジットとは

- 日本等海外から原材料・設備の輸入に必要な輸入決済代金を、インド国外の銀行(日本・シンガポール等)から直接融資する形態。
- 輸入決済資金は日本等輸出者に対し、直接支払われる。

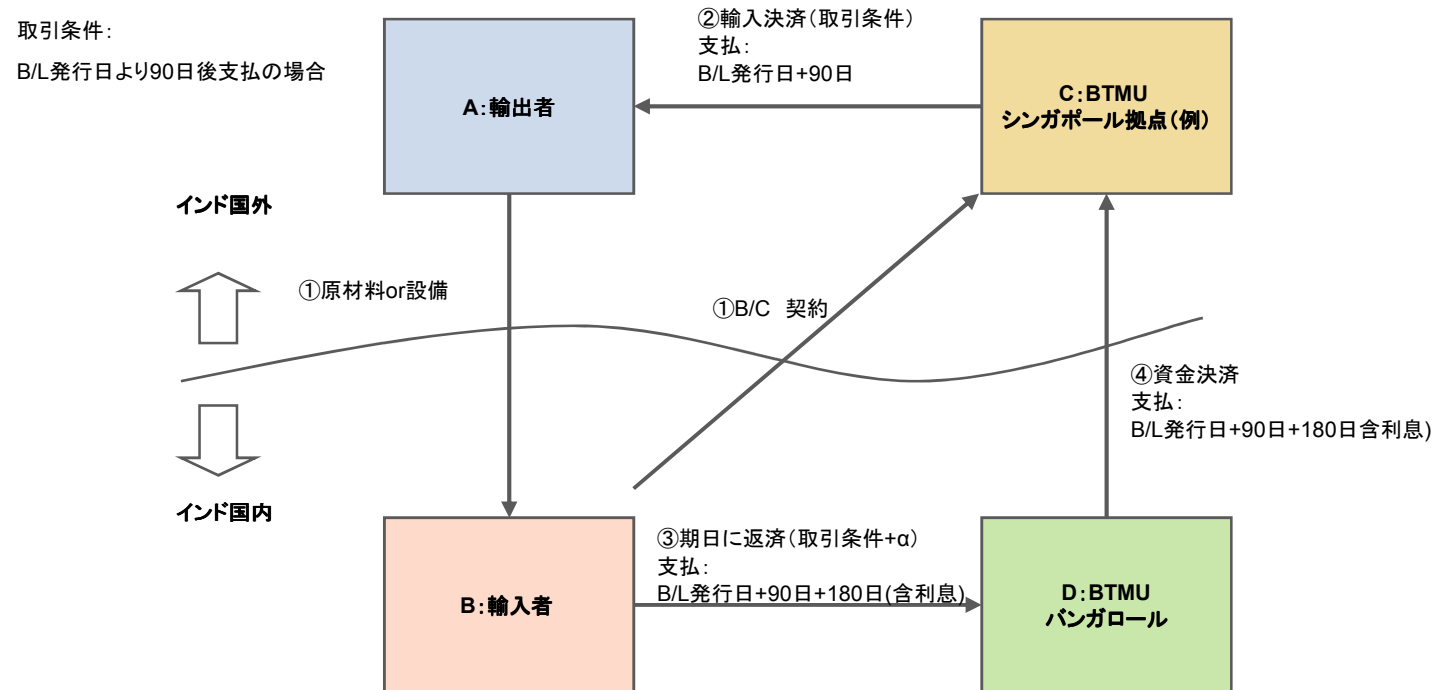
<メリット>

- 外貨建の借入であり、ルピー借入に比べ、低金利での調達が可能

<デメリット>

- 事務面が煩雑

バイヤーズクレジット(輸入金融)



スキーム概要

概要	■ インド国外の金融機関による、外貨での輸入金融
金額上限	■ USD20百万相当(一回の輸入取引(インボイス単位)につき)
償還期限	■ 原材料等(非資本財):1年以内 ■ 機械設備等(資本財):1年超5年以内
上限金利	■ 6ヶ月LIBOR+3.5%
留意事項	■ インド現地法人(輸入者)が為替リスクを負う

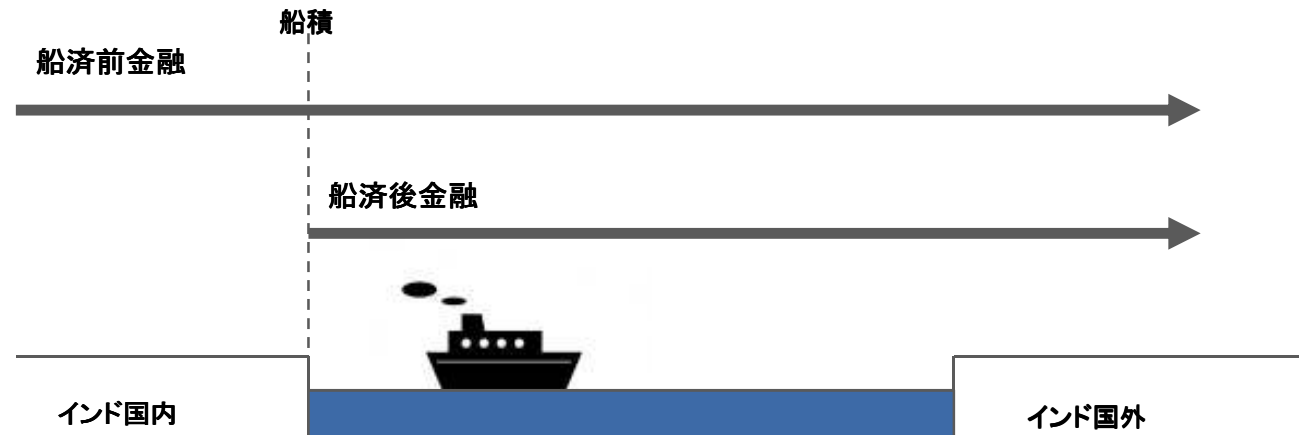
⑤輸出金融の概要

■輸出金融手法は船積の前後によって以下の2手法に大別されます

- 船積前金融
- 船積後金融

<メリット>

■取引単位毎に借入可能(必要な金利支払が発生せず)



輸出信用の手法整理	船積前		船積後	
	ルピー建	外貨建	ルピー建	外貨建
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■船積前加工、出荷から輸出代金回収まで信用供与 ■L/C、輸出注文に基づく運転資金 ■金利は各銀行のベースレート 	<ul style="list-style-type: none"> ■船積前加工、出荷から輸出代金回収まで信用供与 ■USD、円等の外貨で信用供与を受けられる ■金利の定めなし 	<ul style="list-style-type: none"> ■船積から輸出債権回収までに対する信用供与 ■輸出手形の割引可能 ■手形の取立の前貸 	<ul style="list-style-type: none"> ■船積から輸出債権回収までに対する信用供与 ■USD、円等の外貨で信用供与を受けられる ■輸出手形の割引可能 ■金利の定めなし

VI.資本の調達方法

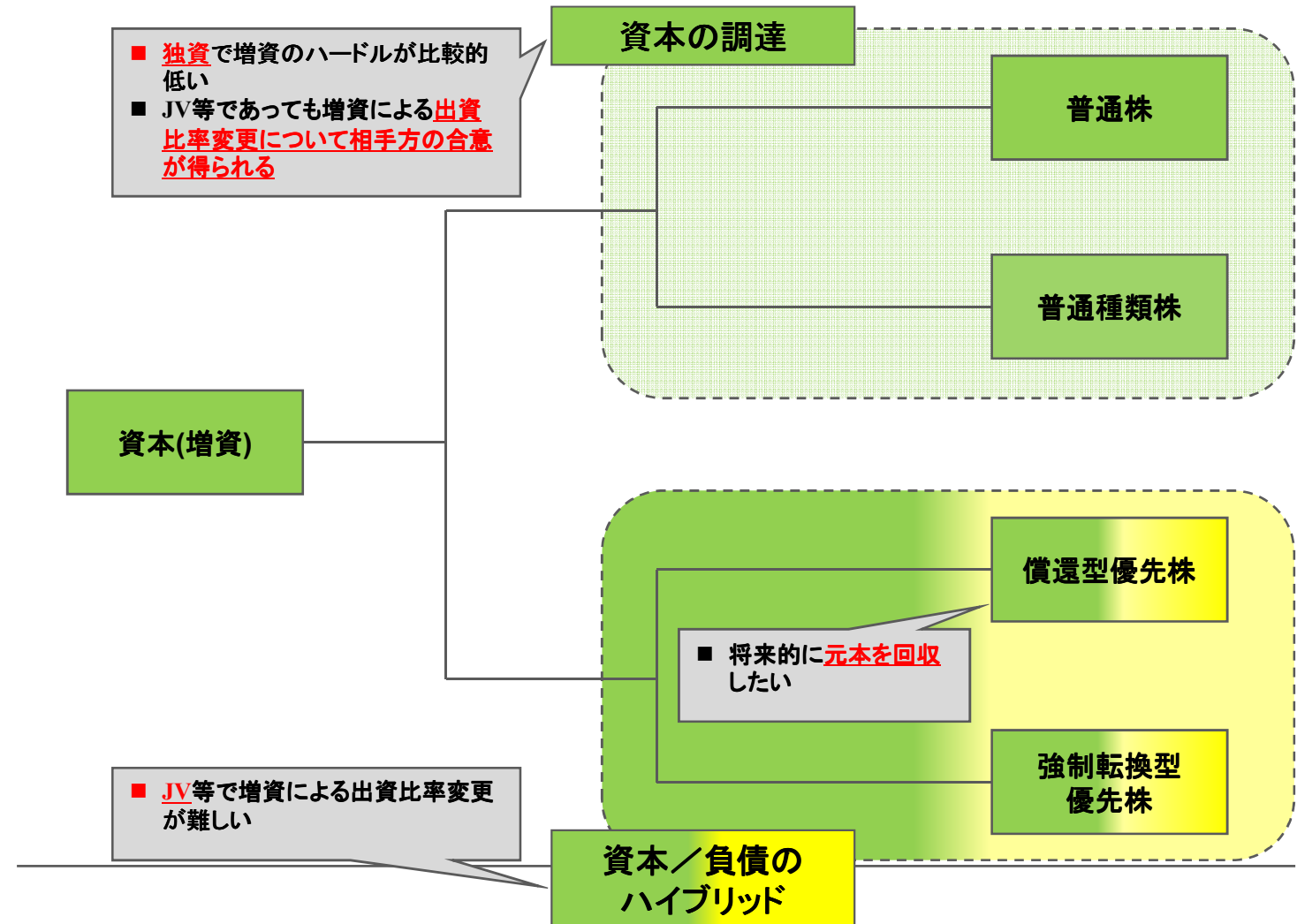
「資本」の調達方法

■ 増資の主な調達手法は以下

- 普通株
- 普通種類株
- 償還型優先株
- 強制転換型優先株

■ 出資比率の変更を伴う単純な増資が可能な場合、「普通株」あるいは「種類株」による調達を考えられます

■ 一方、JV等でパートナーとの出資比率の変更交渉が難しい場合は、議決権の無い「償還型優先株」あるいは「強制転換型優先株」による調達が選択肢となります



本日のまとめ

ご留意事項について

- 本資料に記載されている内容は、その他のお取引(預金・融資・外国為替等)とは独立したものであり、最終的に当行が提供する関連の商品・サービスをお申込いただくかどうかは、当行のその他取引の判断には一切影響致しません。
- 送金取引、外国為替取引、資金調達、各種EB商品などの手数料等は、対象国、対象通貨、取引規模、サービス内容などにより異なるため、予めお示しすることができません。
- 本資料は、税務、法務、会計等について、当行が専門的なアドバイスを行なうものではありません。当行が収集した一般的な情報をもとに作成したディスカッションペーパーです。
- 本資料内でご紹介する各種取引を実際にご利用される場合には、公認会計士、税理士、弁護士等の専門家にご相談くださいますよう、お願い申し上げます。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。
- 本資料、プレゼンテーションにより、貴社と株式会社三菱東京UFJ銀行の間には、委任その他の契約関係が何ら発生するものではなく、当行は一切の法的な義務・責任を負いません。本資料、プレゼンテーションに関連して生じた一切の損害については、当行は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の公認会計士、税理士、弁護士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。
- 本資料は当行の著作物であり、著作権により保護されております。当行の事前の承諾なく、本資料の全部または一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2015 The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. All rights reserved.
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-7-2
株式会社三菱東京UFJ銀行

当行が契約している指定紛争解決機関／一般社団法人 全国銀行協会
連絡先／全国銀行協会相談室0570-017109、03-5252-3772
受付時間／月～金曜日9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)